

ドイツにおける移民第二世代に対する出自言語教育の役割と課題 — ロシア語授業の事例から  
Heritage Language Education for Second-Generation Migrants in Germany

– Case Study of Russian Classes

佐々木優香 (筑波大学人文社会科学研究科)

Yuka SASAKI (Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

キーワード：ドイツ 移民第二世代 出自言語教育 ロシア語授業

## 1. 研究の背景と目的

近年、ドイツで出生する移民第二世代の増加が顕著である。2011年から2016年にかけてドイツ人の出生数は10%増であったのに対し、外国籍保持者のその数は64%増であった (Pötzsch, 2018)。外国籍住民のドイツでの定住化に伴い、第二世代以降の数が今後も増加することは想像に難しくない。ドイツで生まれ育つ移民第二世代にとって、ドイツ語は学校や日常生活での主要な言語、いわゆる生活言語となる。一方で、両親の母語は出自言語<sup>1</sup>に位置づけられる傾向にある。これまでドイツ語習得が移民の社会統合において第一条件とされ、多くの支援が講じられてきたが、近年では移民子弟の言語使用状況の変化に伴い、出自言語教育が注目を集めている。

これまで、ドイツにおける出自言語教育は、移民の背景の多様化に伴い、様々な根拠の下で展開されてきた。後の出自言語教育となる母語教育が1964年に導入された当初、その主要な目的は出稼ぎ労働者の子どもが母国へ帰国した際の再統合を手助けすることにあった。しかし、移民の定住化が進行するにつれ、出自言語教育にドイツ語学習の補強という新たな根拠がくわえられた (高橋, 2017)。また、近年ではEUの複言語主義を敷衍して、多様性のある言語教育というコンセプトへ展開されている (高橋, 2017)。移民背景の多様化やドイツでの滞在期間の長期化を受けて、出自言語教育はいかなる変遷を遂げ、またいかなる実効性をもって現場で実施されているのだろうか。これらを踏まえ本報告では、インタビュー調査の結果をもとに、出自言語教育の役割と課題について検討することを目的とする。

## 2. 研究対象と調査方法

本研究はドイツ国内で移民の背景をもつ人々の割合が高いノルトライン・ヴェストファーレン州 (以下、NRW 州と記す) でのロシア語授業を対象とする。まずは学校教育省や統合評議会の報告をもとに、移民受入れの動向と出自言語教育の展開を把握する。その上でインタビュー調査を通し、実態を明らかにする。ロシア語授業に着目する理由として、ドイツにおけるロシア語話者<sup>2</sup>の数が一定のプレゼンスを占めていることがあげられる。2017年ドイツ国内のロシアに出自をもつ人々の数は約138万人であり、トルコ (約277万人)、ポーランド (約210万人) に続き第3位を維持している (Statistisches Bundesamt, 2018)。また、アウスジードラー<sup>3</sup>という法的地位の下、旧ソ連諸国から流入した人々の多くが、ドイツ社会でロシア語を保持し続けているという実情も注目に値する。

調査方法としては、初めにロシア語授業の実施状況を把握すべく、ロシア語教師への聞き取りを行った。

<sup>1</sup> ドイツ語の *Herkunftssprache* の日本語訳にあたる「出自言語」は「継承語 (heritage language)」と同義語として用いる。継承語とは「移民先の社会の中で母語環境から切り離された移民と、その子どもたちに受け継がれていく言語」を指す。平岩佐江子 (2016) 17 頁。

<sup>2</sup> 今日ロシア語を公用語に定める国にくわえ、旧ソ連諸国出身者を含める。

<sup>3</sup> アウスジードラーとは旧ソ連諸国でドイツ民族であることを理由に、差別を受けた経験をもつ者で、ドイツへ帰還した人々である。その流入数は200万人に及ぶ。近藤潤三 (2002) 321-425 頁。

続いて、参加生徒へのインタビューを通し、言語使用状況、ロシア語学習の動機づけ、ロシア語に対する意識について明らかにした。この調査結果をもとに、出自言語教育が参加生徒に対し、いかなる役割を担っているかを検討する。その上で、現状の課題について考察をくわえる。

### 3. 調査結果と考察

ロシア語授業の実態を明らかにすることを通し、出自言語教育の政策的な方針と現場との間に乖離がみられた。出自言語教育の政策的な根拠は、①帰国後の教育接続、②文化的なアイデンティティの保護、③NRW州の国際化の三つが主軸となる。これらを踏まえ、現場に視点を移すと、出自言語教育の課題と限界が指摘される。少なくとも今回着目したロシア語授業においては、①帰国後の教育接続を目的とする者は皆無である。続いて、②文化的なアイデンティティの保護という役割に関しては、ロシア語授業に参加する生徒の共通性が見出された。インタビュー回答者全員が家庭内でロシア語に触れる環境にあり、ロシア語を家族とのコミュニケーション手段として認識していた。さらに、③NRW州内の国際化という政策的根拠について出自言語教育は「自然な複言語能力」の維持、向上というコンセプトに基づき、移民第二世代の言語習得に貢献している。ただし、ドイツ人に対するアプローチについては未だ不明確であると言わざるを得ない。

本報告の最後には現地調査を通し明らかとなった諸課題に言及する。一つ目に、出自言語教育はあくまで自由選択であることから、親の意向を大いに反映するものであり、参加の選択は各家庭に依拠している。二つ目に、出自言語能力とドイツ語の相互作用について説得力をもつ形で証明されていない。これまでに記した考察や諸課題を踏まえると、出自言語教育は政策的に様々な目的を内包しているにもかかわらず、実質的には個人の言語能力の向上という目的に留まってしまっている点が否めない。出自言語教育が移民の社会統合やドイツの国際化に対し、いかに効果を発揮していけるかはさらなる検討と改善が必要である。

#### 《参考文献》

近藤潤三, 2002, 『統一ドイツの外国人問題：外来民問題の文脈で』 木鐸社

高橋秀彰, 2017, 「ドイツ移住者の子供へのドイツ語教育と出自言語教育に関する言語政策的考察」『ドイツ文学』第156号, 24~41頁

平岩佐江子, 2016, 「日系社会における継承語教育の課題と展望—『継承語』概念の比較検討を通して—」『JICA 横浜 海外移住資料館 研究紀要』第11号, 17~37頁

Olga Pötzsch, 2018, Aktueller Geburtenanstieg und seine Potenziale, *WISTA – Wirtschaft und Statistik* 3, Statistisches Bundesamt, pp. 72-90

Statistisches Bundesamt, 2018, Bevölkerung und Erwerbstätigkeit Bevölkerung mit Migrationshintergrund – Ergebnisse des Mikrozensus 2017, Fachserie 1 Reihe 2.2